令和5年度 公文書開示状況（1月決定分）

港湾局

表の見方

<決定区分>

- ・開示、一部開示、不開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<（根拠規定）条例7条>

- ・一部開示及び不開示について、条例7条各号のいずれを根拠として不開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

<公文書の件名>について

- ・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。
 - ・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。
- ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									不開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	不開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
1	R5.11.2	R5.12.22	・若洲海浜公園管理運営指針 ・若洲海浜公園若洲ゴルフリンクスの休場日の利用について（通知） ・若洲ゴルフリンクスにおける大会利用の取扱要綱	66	1														港湾局 臨海開発部 海上公園課	
2	R5.11.2	R5.12.22	・東京都立若洲海浜公園の管理に関する基本協定 ・平成5年度における東京都立若洲海浜公園の管理に要する費用に関する協定 ・若洲ゴルフリンクスの休場日の利用について	32	1						1								第三者の印影を公にすることは、財産等への不法な侵害を招くおそれがあるなど、犯罪を誘発し又は犯罪の実行を容易にするおそれがあることから一部開示とする (東京都情報公開条例第7条第4号に該当) ①本件請求に係る公文書は、令和2年度～3年度に作成された1年保存の公文書であるため廃棄済みであり、存在しないため ②実施機関では請求に係る公文書を作成及び取得しておらず、存在しないため	港湾局 臨海開発部 海上公園課
3	R5.11.2	R5.12.22	①令和2年度～3年度の抽選以外の使用事例 ②是正を指導した東京都発出の公文書及び委託契約先の是正処置が明記されている文書					1											港湾局 臨海開発部 海上公園課	
4	R5.11.2	R5.12.22	・東京都海上公園条例施行規則																本件請求に係る公文書は、東京都HPに掲載され、開示請求を行わなくとも閲覧することが可能である。 そのため、東京都情報公開条例第18条第2項に規定するインターネットの利用その他実施機関の定める方法により公表若しくは提供を行っている情報と同一の情報が記載された公文書に該当し、公文書の開示をしない。	港湾局 臨海開発部 海上公園課